

日時：平成 29 年 7 月 18 日（火）19：00～21：00

場所：アバンセ 佐賀県立男女共同参画センター 4 階研修室（佐賀県佐賀市天神 3-2-11）

出席：倉富、山口、小池、江渡、中倉、熊谷、原、仙波、寺崎、村岡、野崎、鶴田、本山、石原、米田、島ノ江、堀（17 名）

I. 報告事項

1. OT 協会関連

1) 第 2 回 47 都道府県委員会

- ・期日：平成 29 年 7 月 1 日（土）～2 日（日）
- ・場所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター（東京都）
- ・出席者：倉富会長・山口副会長

※ 各部・委員会からの報告（災害対策室・制度対策部・MTDLP 委員会・認知症の人の生活支援推進委員会・地域包括ケアシステム推進委員会・福利厚生委員会・運転と作業療法委員会）

※ 平成 30 年度に向けての協議とモデル事業・パイロット事業内容の情報共有

#1 OT 協会員＝県士会員→平成 34 年度より導入できるよう整備する。

#2 地域ケア会議・総合事業における人材育成研修会 9 月 9 日・10 日

→山口副会長、熊谷事務局長出席予定

#3 認知症の人の生活支援推進委員会 11 月 18 日・19 日 アップデート研修

2. 九州士会長会関連

- 1) 臨床実習研修会 9 月 30 日・10 月 1 日 在宅生活サポートセンター
- 2) 士会長主催研修会 平成 30 年 2 月 11 日・12 日 医療福祉専門学校 緑生館

3. 県関連

1) 佐賀県在宅生活サポートセンター関連

- ・財政的援助団体等監査 9 月 12 日予定 → 経営収支が赤字への対応が調査時の課題
- ・介護福祉士会理事との合同会議 → 8 月予定
- ・OT フェスタ → 10 月 22 日 サポートセンター・介護福祉士会と共同で開催
7 月 10 日 第 1 回 打合せ会議 寺崎部長出席
- ・テクニカルエイド室 習熟研修開始 → 講師：長尾哲男 OTR、エキスパート福祉用具班が中心

2) 佐賀県教育庁との連携

- ・障害のある子どもの学校生活支援事業 → 専門家として、江渡理事、倉富 みどり氏、百崎 尚美氏の 3 名が登録される。

3) 認知症ケアに携わる者のリハビリテーション研修事業

- ・今年度も委託を受ける予定
- ・西九州大学 上城 憲司氏を中心に実施予定

4) 精神障がい者スポーツ大会

- ・10月に開催予定

→小松 OTR へ依頼

5) 高次脳機能障害講演会：平成 29 年 7 月 22 日（土）佐賀大学医学部看護学科棟

- ・「小児の高次脳機能障害の対応と理解」 講師：中島 恵子氏

4. 県士会関連

1) リハ 3 団体協議会

- ・6月27日 代議委員会開催 → 平成 28 年度事業並びに決算が承認される

- ・平成 29 年度事業 → 医療介護総合基金事業：介護予防推進リーダー育成事業・リハビリテーション介護技術の普及事業

- ・災害対策・佐賀県リハ 3 団体協議会研修会→今年度中に立ち上げ予定

2) 佐賀県医療関係団体連合会役員会

- ・佐賀県医師会をはじめとして 22 団体で構成

- ・役員会：平成 29 年 7 月 25 日（火）

- ・出席者：倉富会長

3) 佐賀中部広域連合

- ・平成 29 年度 地域ケア会議への派遣依頼 → 野崎理事へ調整依頼

4) 在宅医療連携推進運営委員会

- ・鹿島藤津医師会より委員の推薦依頼あり → 中倉 孝行学術部長を推薦

II. 協議事項

1. OT 協会関連

1) 地域ケア会議・総合事業における人材育成研修会 9月9日・10日

2) 認知症の人の生活支援推進委員会 11月18日・19日 アップデート研修の派遣者の確認

2. 九州士会長関連

①臨床実習指導者研修会

- ・平成 29 年 9 月 30 日（土）～10 月 1 日（日）

- ・佐賀県在宅生活サポートセンター

※1名の受講者派遣（旅費は県士会が負担）

運営委員の派遣（旅費は九州士会長会が負担）

これまでの受講者：中尾亮太（神野病院）、山寄正信（ひらまつ病院）、佐々木絵里（服巻医院）

3. 県士会関連

1) 財務処理への対応→西村会計事務所より説明

III. 各部局からの報告および検討・審議事項

1. 学術局（江渡学術局長より報告）

- ・現職者共通研修

6月24日実施 21名参加であった

11月19日の共通研修について会場予約、講師選定まで終了

・現職者選択研修

8月20日（日）緑生館にて開催予定 案内文書発送済み

2. 学術部（中倉学術部長より報告）

1) 学術研修会関連

・第60回学術研修会実施

テーマ「リハ栄養」

日程：平成29年7月2日 開催地区：佐城地区

講師：助金 淳（すけかねあつし）先生（日比野病院）、熊川 景子先生（西九州大学保健栄養学部）

41名の参加であった。

・第61回、第62回研修会の公文書発送準備中

3. 事務局（熊谷事務局長より報告）

1) 会員状況（2017.7.18現在）

県士会 会員数：557名 休会者5名

2017年度の新入会会員数：37名

2) 会費納入状況（2017.7.18現在）

2017年度年会費納入者：275名（49%）納入（内、1名は2017年度福岡県士会に入金済み）

4. 広報部（仙波広報部長より報告）

・広報誌原稿依頼中

・ホームページ作成業者選定中

5. 財務（原財務部長より報告）

・各部局の支出内訳をわかりやすい形にするために規定のフォーマットを作成していく

6. 事業部（寺崎事業部長より報告）

・高校生の職業体験受け入れ施設集約中

・認知症カフェ6～9月中止

・OTフェスタ広報をすすめていく

7. 福利部（村岡福利部長より報告）

・6月25日 県士会Tシャツ注文受け付けている。OTフェスタにあわせて発注予定

8. 東西松浦地区（本山部長より報告）

・第18回佐賀県作業療法学会開催

158名の参加者あった。会場で使用する備品（パソコン、プロジェクターなど）が会場から借りられない場合などあり、今後県士会として購入するかどうか検討が必要。

・地域ケア会議開始 8名の作業療法士で対応予定（今年度8回開催予定）。

9. 杵藤地区（鶴田部長より報告）

・第19回学会準備委員会立ち上げ準備中。

10. 佐城地区（野崎部長より報告）

- ・地域ケア会議への派遣者を調整中

11. 在宅生活サポートセンター（石原運営委員長より報告）

- ・10月22日イベント準備中。OT フェスタも併せて実施予定。
介護ロボット展示体験、シーティング研修会実施予定。
業者の選定、場所等検討していく。

12. 生活行為向上マネジメント推進委員会（小池副会長より報告）

- ・MTDLP 全国推進会議報告
- ・事例登録の審査合格者が少ない。今回の事例報告書き方についての研修を実施し、審査合格者を増やし指導者の育成を行ってほしい。書き方研修については、年度末に実施状況を調査予定。
- ・プロジェクトは本年度で終了するが、各士会の組織図の中にMTDLPを落とし込み継続的に取り組める体制づくりをしてほしい。
- ・MTDLP研修の履修率向上のために、各士会理事の履修率調査を行い47委員会にて報告し活性化していただけるように働きかける。
- ・協会で動いている、認知症、福祉用具、特別支援教育についてMTDLPを使って、まとめていくように働きかける。
- ・九州ブロックでは継続的にブロックとして取り組んではどうか。
研修を実施するリーダーも育成していく必要があり検討が必要。

13. 認知症作業療法推進委員会（小池副会長より報告）

- ・認知症作業療法研修会を企画していく。

14. 佐賀県リハビリテーション3団体事業について（山口副会長より報告）

- ・介護予防推進リーダー人材育成研修会

日程：平成29年11月4、5日

場所：1日目は市内教育会館、2日目メイトプラザ

内容：介護予防に資する人材育成研修

案内文発送済み

- ・地域包括ケアシステム研修会

日程：12月2、3日

場所：伊万里市内

内容：検討中

15. 地域包括ケアシステム推進委員会（山口副会長より報告）

- ・9月9、10日 会議予定

県の状況を提供する予定。各地区担当理事でケア会議出席状況や介護予防支援状況を取りまとめてもらいたい。

16. 県士会員のエキスパート育成事業

1) シーティング研修（江渡学術局長より報告）

- ・研修会関連

①8月5日ー佐賀県在宅サポートセンター公開講座「座る」を考える 講師：土居道康先生

8月6日ー「シーティングにおける多職種ネットワーク構築」研修 講師：土居道康先生
実施している。

②シーティングアセスメント基礎研修：平成29年9月9日（土）予定 開催場所：伊万里有田共立病院
案内文書発送している。

③10月の研修会を企画中

2) 福祉用具エキスパート事業（島ノ江班長より報告）

・在宅生活サポートセンターにて、電動工具を用いた福祉用具作成の研修を行っている。
長尾先生（西九州大学）に依頼し、年5回実施予定（エキスパート事業メンバー対象）。

・生活行為工夫情報モデル事業（寺崎事業部長より報告）

協会が主体で生活行為工夫情報モデル事業が行われている。

事業目的：本事業の目的は、高齢者や障害者をはじめ生活行為に不自由さを感じているすべての住民が、自ら有する能力を発揮し自分らしい生活を継続することができるよう、当事者や関係者に対して生活行為の問題可決に向けた工夫情報を提供するとともに、身近な地域で OT による相談が受けられる体制づくりを協会全体として実施するための基盤づくりを行うこと。

→2017年度は佐賀県も参加し、全国で8県（北海道・東京都・新潟・静岡・和歌山・佐賀・神奈川・福岡）で実施していく予定。

→登録事例数を増やしていけるように、県士会主催で本事業の趣旨説明など会員にも周知していく必要がある。佐賀県は約30事例の登録を目標としている。事業に協力してもらえる会員もエキスパート事業の会員から選出していく必要がある。

17. 特別支援教育について（江渡学術局長より報告）

・放課後児童クラブ

今年度3回の訪問指導と講師依頼を承諾している。7月7日に1回目の訪問実施済み。

3回の訪問をもとに研修会内容を企画していく予定。

・九州沖縄エリアと協会の情報交換会実施

以上

（文責：堀 恭介）